

平成 23 年度

阪南市財務書類

（総務省改訂モデル）

平成 25 年 3 月

阪南市財務部財政課

目 次

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

(2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計を含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

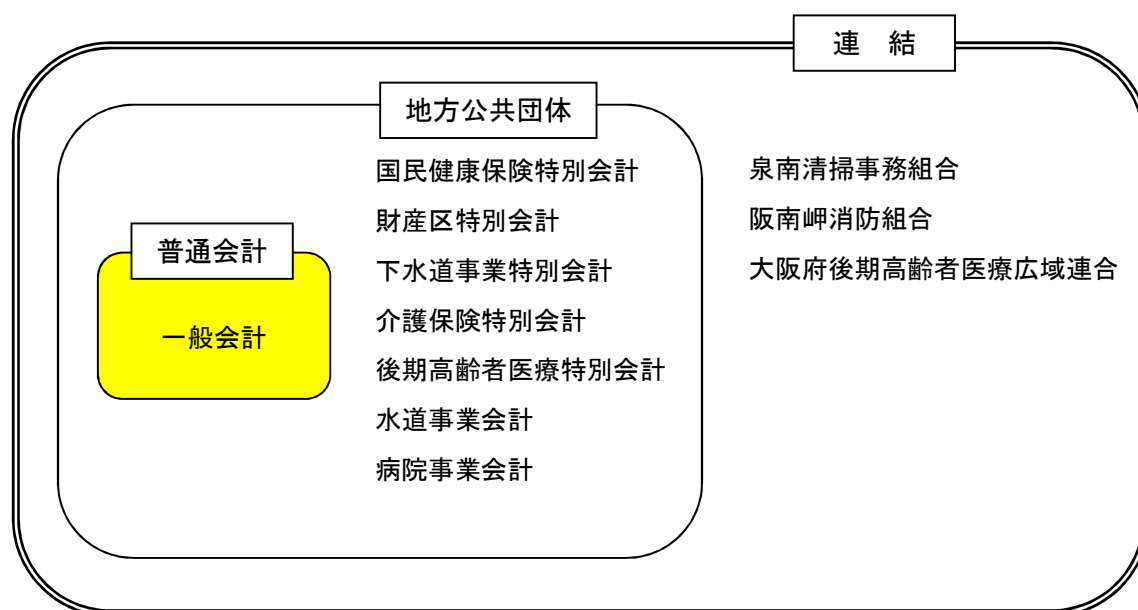
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上（一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

（４）作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）となります。



（５）作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成２３年度末（平成２４年３月３１日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成２３年４月１日から翌年３月３１日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成２４年４月１日から５月３１日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表

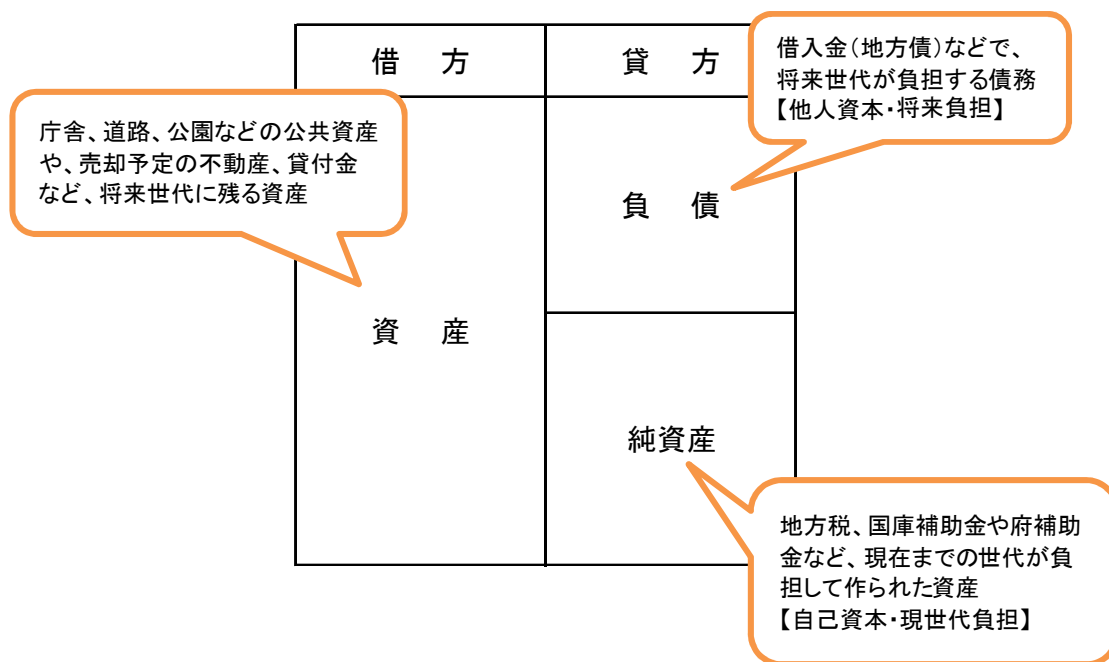
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

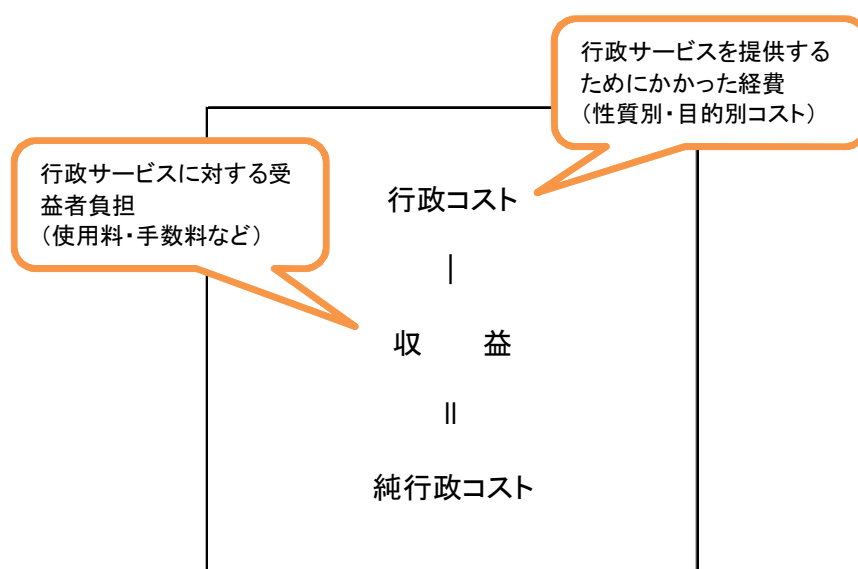
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

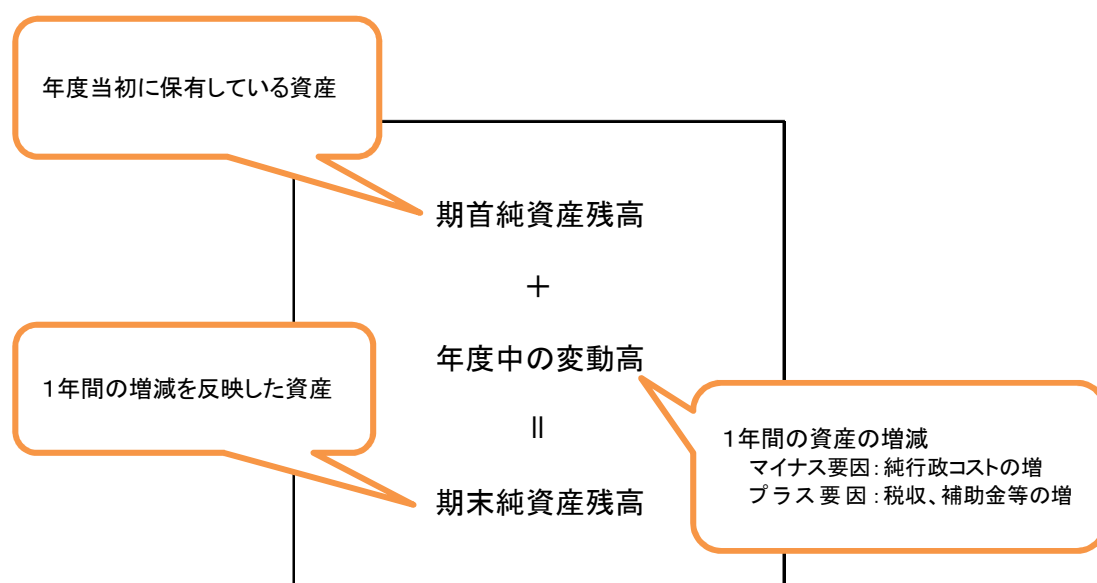


(3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

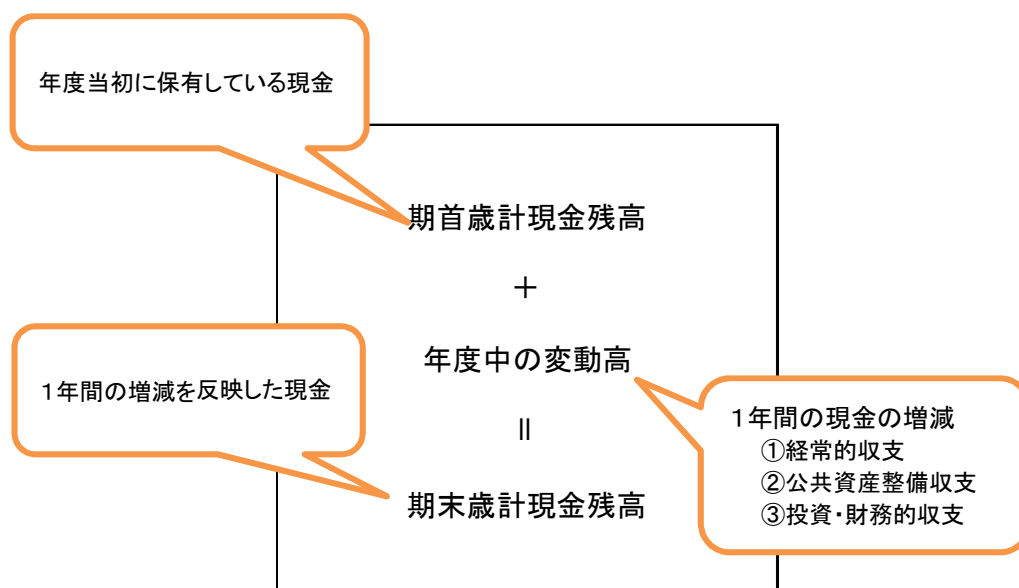
経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

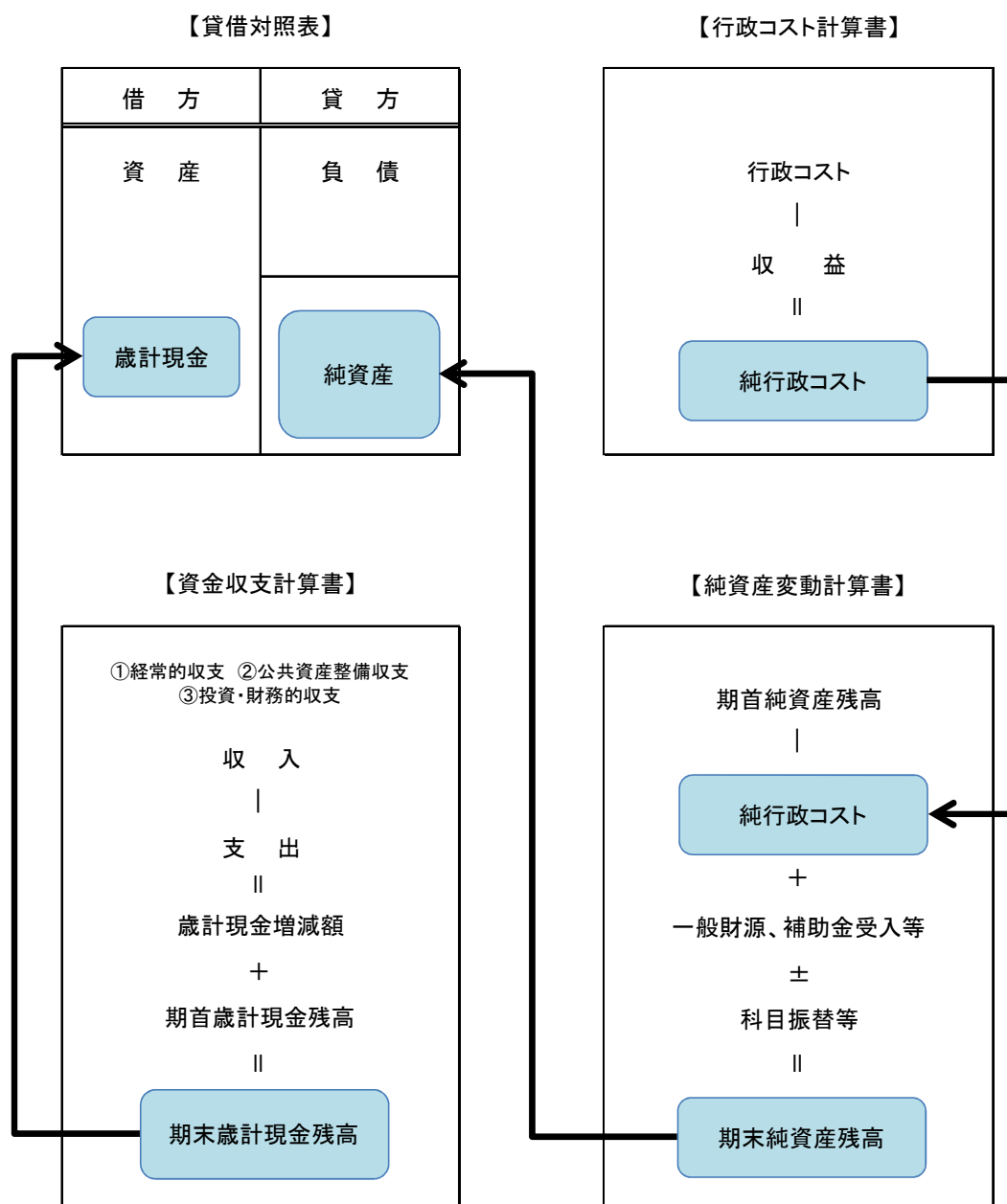


※経 常 的 収 支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・641億3,871万円（市民一人当たり 111万3千円）

負債総額・・・201億 373万円（市民一人当たり 34万9千円）

行政コスト・・・145億9,462万円（市民一人当たり 25万3千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産	641億3,781万円	負債	201億 373万円
公共資産	596億6,826万円 (有形固定資産など)	固定負債	182億 632万円 (地方債など)
投資等	11億9,039万円 (投資及び出資金など)	流動負債	18億9,741万円 (翌年度償還金など)
流動資産	32億7,916万円 (現金預金など)	純資産	440億3,408万円
(うち、現金	2億5,425万円)		

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト	145億9,462万円
人にかかるコスト (人件費など)	33億2,424万円
ものにかかるコスト (物件費など)	33億4,782万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	76億 306万円
その他のコスト (公債費など)	3億1,950万円
経常収益	3億7,686万円
純経常行政コスト	142億1,776万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	2億1,052万円
歳計現金増減	4,373万円
経常的収支 (税収、国庫支出金、人件費など)	25億5,080万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△2億2,862万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△22億7,845万円
期末歳計現金残高	2億5,425万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	440億4,535万円
純資産増減増減	△1,127万円
純経常行政コスト	△142億1,776万円
一般財源、補助金等受入	141億6,866万円
その他	3,783万円
期末純資産残高	440億3,408万円

(2) 貸借対照表（普通会計）

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	59,668,258
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	59,655,975
	(2)売却可能資産	12,283
公営企業・関係団体への出資金等	2. 投資等	1,190,387
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	(1)投資及び出資金	117,995
	(2)貸付金	0
	(3)基金等	827,410
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(4)長期延滞債権	331,541
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(5)回収不能見込額	△ 86,559
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	3. 流動資産	3,279,163
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(1)資金	3,192,176
	(うち、歳計現金等)	(254,246)
	(2)未収金	86,987
	(うち、回収不能見込額)	(△31,300)
	資産合計	64,137,808

有形固定資産の内訳	
①生活インフラ・国土保全	24,627,922
②教育	29,171,063
③福祉	1,105,175
④環境衛生	2,364,089
⑤産業振興	326,604
⑥消防	415,219
⑦総務	1,645,903

《負債の部》

将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	18,206,322
(1)地方債	14,701,497
(2)退職手当引当金	3,504,825
(3)その他	0
2. 流動負債	1,897,409
(1)翌年度償還予定地方債	1,383,099
(2)翌年度支払予定退職手当	338,843
(3)賞与引当金	175,467
負債合計	20,103,731

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》

現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	13,445,227
2. 公共資産等整備一般財源等	40,659,126
3. その他一般財源等	△ 10,070,276
4. 資産評価差額	0
純資産合計	44,034,077
負債及び純資産合計	64,137,808

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約641億円あり、そのうち公共資産が約93%を占めています。

また、その内訳としては学校などの教育資産が約292億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約246億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約84%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約201億円となっており、資産全体の約31%を占めています。また地方債残高は、約161億円で負債の約80%を占めています。

純資産は、約440億円となっており、資産全体の約69%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

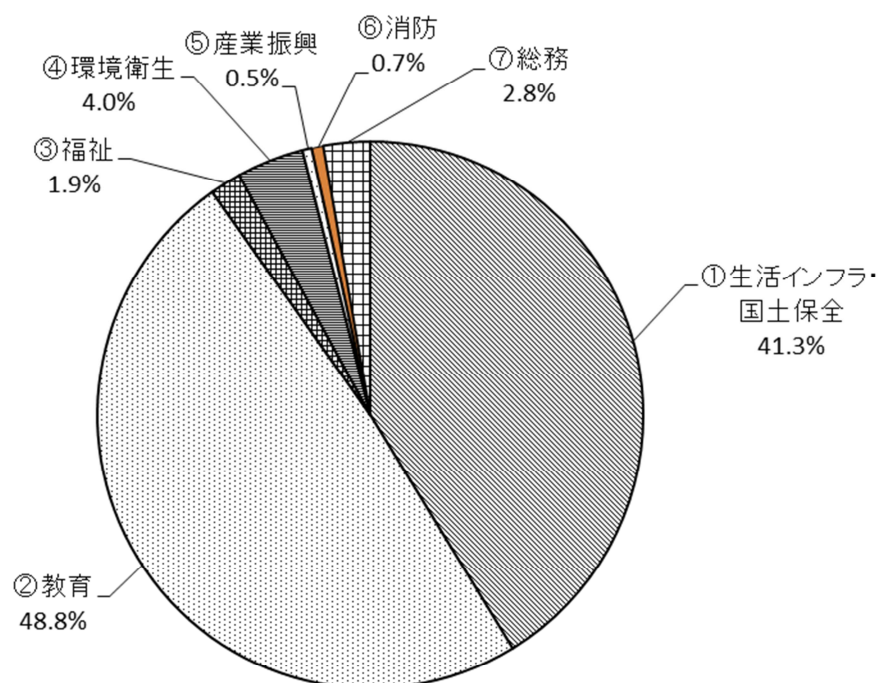
(2) - I -① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \text{各行政目的別の有形固定資産} \div \text{有形固定資産合}$$

行政目的	平成 23 年度		平成 22 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	24,627,922	41.3%	24,940,256	41.4%
② 教育	29,171,063	48.8%	29,286,876	48.5%
③ 福祉	1,105,175	1.9%	1,118,892	1.9%
④ 環境衛生	2,364,089	4.0%	2,470,273	4.1%
⑤ 産業振興	326,604	0.5%	352,684	0.6%
⑥ 消防	415,219	0.7%	415,035	0.7%
⑦ 総務	1,645,903	2.8%	1,684,098	2.8%
合 計	59,655,975	100.0%	60,268,114	100.0%



(2) - I -② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

- ・純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計
- ・将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

	平成 23 年度	平成 22 年度
純資産合計 (A)	44,034,077	44,045,356
資産総額 (B)	64,137,808	64,264,791
地方債残高 (C)	6,662,713	7,219,596
公共資産合計 (D)	59,668,258	60,308,221
純資産比率 (A) / (B)	68.7%	68.5%
将来世代負担比率 (C) / (D)	11.2%	12.0%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I -③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	平成 23 年度	平成 22 年度
減価償却累計額 (A)	26,191,172	24,978,508
有形固定資産合計 (B)	59,655,975	60,268,114
土地 (C)	28,935,875	28,935,875
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	46.0%	44.4%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)

資産の部	23年度	22年度	差額	負債の部	23年度	22年度	差額
1. 公共資産	59,668,258	60,308,221	△ 639,963	1. 固定負債	18,206,322	18,413,723	△ 207,401
(1)有形固定資産	59,655,975	60,268,114	△ 612,139	(1)地方債	14,701,497	14,795,395	△ 93,898
(2)売却可能資産	12,283	40,107	△ 27,824	(2)退職手当引当金	3,504,825	3,618,328	△ 113,503
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,190,387	1,079,371	111,016	2. 流動負債	1,897,409	1,805,712	91,697
(1)投資及び出資金	117,995	123,049	△ 5,054	(1)翌年度償還予定地方債	1,383,099	1,389,736	△ 6,637
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	338,843	237,511	101,332
(3)基金等	827,410	702,359	125,051	(3)賞与引当金	175,467	178,465	△ 2,998
(4)長期延滞債権	331,541	358,119	△ 26,578	負債合計	20,103,731	20,219,435	△ 115,704
(5)回収不能見込額	△ 86,559	△ 104,156	17,597	純資産の部	23年度	22年度	差額
3. 流動資産	3,279,163	2,877,199	401,964	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,445,227	13,585,443	△ 140,216
(1)現金預金	3,192,176	2,786,468	405,708	2. 公共資産等整備一般財源等	40,659,126	40,577,007	82,119
(うち、歳計現金等)	(254,246)	(210,518)	43,728	3. その他一般財源等	△ 10,070,276	△ 10,117,094	46,818
(2)未収金	86,987	90,731	△ 3,744	4. 資産評価差額	0	0	0
(うち回収不能見込額)	△ 31,300	△ 36,375	5,075	純資産合計	44,034,077	44,045,356	△ 11,279
資産合計	64,137,808	64,264,791	△ 126,983	負債及び純資産合計	64,137,808	64,264,791	△ 126,983

資産の部の特徴としては、公共資産の減少と長期延滞債権、回収不能見込額の減少があげられます。平成23年度においても資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後もできるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、固定負債の減少と流動負債の増加があげられます。翌々年度以降の償還金である固定負債の地方債が減少し、流動負債の翌年度償還予定地方債も減少しています。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。流動負債の増加は、主に平成24年度退職者に対する退職手当の増が要因となっています。

(3) 行政コスト計算書（普通会計）

(千円)

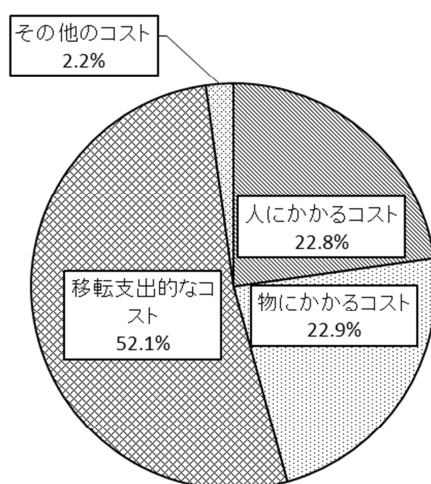
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	経常行政コスト	14,594,622
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	1. 人にかかるコスト	3,324,241
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	(1)人件費	2,794,647
経年劣化等による資産価値の減少額	(2)退職給与引当金繰入	354,127
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	(3)賞与引当金繰入額	175,467
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	2. 物にかかるコスト	3,347,817
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	(1)物件費	2,033,998
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	(2)維持補修費	101,155
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	(3)減価償却費	1,212,664
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	3. 移転支出的なコスト	7,603,060
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	(1)社会保障給付	3,687,833
	(2)補助金等	1,493,366
	(3)他会計への支出額	2,403,529
	(4)公共資産整備補助金等	18,332
	4. その他のコスト	319,504
	(1)公債費等	313,021
	(2)回収不能見込額	6,483
	使用料・手数料等	376,862
	経常収益	376,862
	(差引)純経常行政コスト	14,217,760

(3) - I 行政コスト計算書からわかること

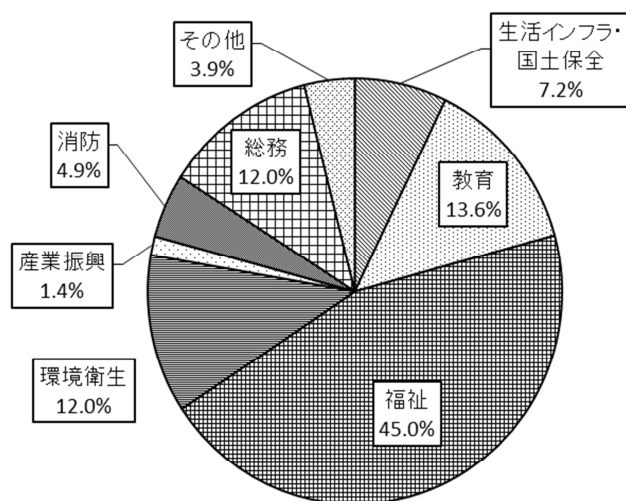
本市の普通会計の経常行政コストは約145億9千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億7千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約142億2千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約52%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約45%を占めています。

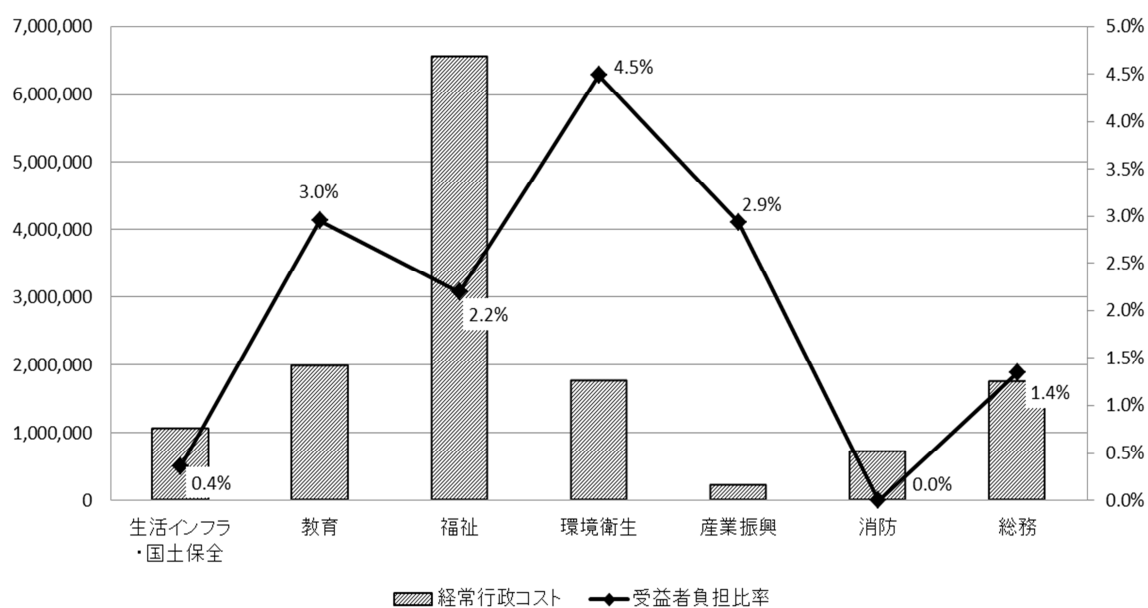


(3) - I -① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 23 年度（千円）			平成 22 年度（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	3,729	1,047,268	0.4%	4,385	1,181,532	0.4%
②教育	58,469	1,979,267	3.0%	61,848	2,025,158	3.1%
③福祉	144,030	6,563,426	2.2%	138,575	6,044,148	2.3%
④環境衛生	78,869	1,757,054	4.5%	80,144	1,735,919	4.6%
⑤産業振興	6,164	209,808	2.9%	6,676	224,334	3.0%
⑥消防	0	715,504	0.0%	0	671,648	0.0%
⑦総務	23,632	1,748,319	1.4%	23,379	2,600,140	0.9%
⑧議会	0	254,472	0.0%	0	164,797	0.0%
⑨支払利息	0	313,021	0.0%	0	305,028	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	6,483	—	—	7,829	—
⑪一般財源振替	61,969	—	—	59,629	—	—
合 計	376,862	14,594,622	2.6%	374,636	14,960,533	2.5%



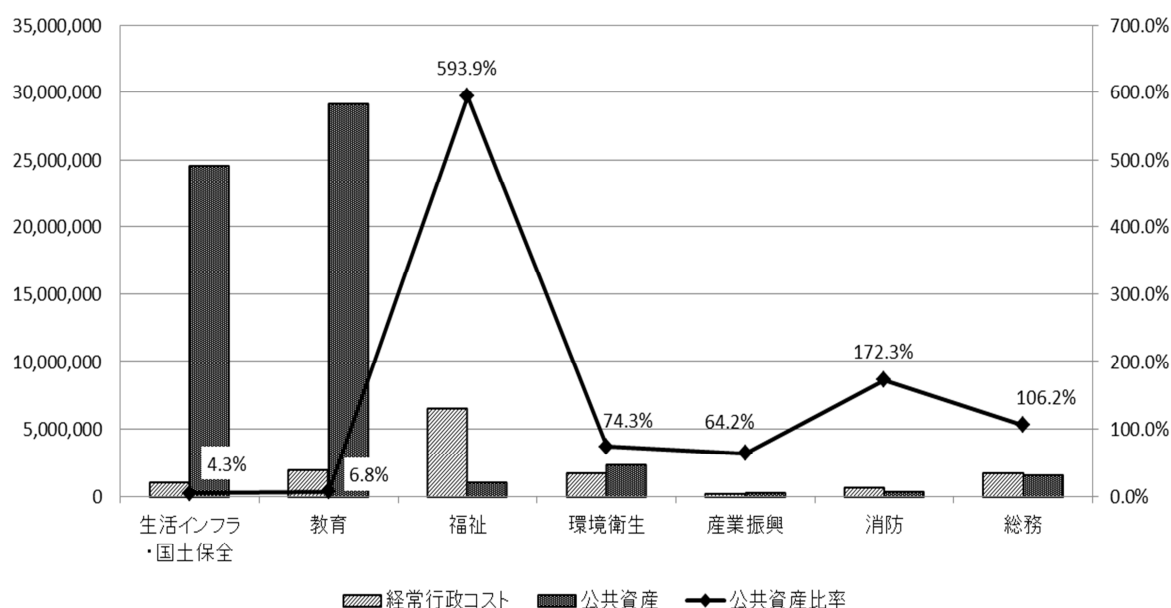
(3) - I -② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 23 年度 (千円)			平成 22 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,047,268	24,627,922	4.3%	1,181,532	24,940,256	4.7%
②教育	1,979,267	29,171,063	6.8%	2,025,158	29,286,876	6.9%
③福祉	6,563,426	1,105,175	593.9%	6,044,148	1,118,892	540.2%
④環境衛生	1,757,054	2,364,089	74.3%	1,735,919	2,470,273	70.3%
⑤産業振興	209,808	326,604	64.2%	224,334	352,684	63.6%
⑥消防	715,504	415,219	172.3%	671,648	415,035	161.8%
⑦総務	1,748,319	1,645,903	106.2%	2,600,140	1,684,098	154.4%
⑧議会	254,472	—	—	164,797	—	—
⑨支払利息	313,021	—	—	305,028	—	—
⑩回収不能見込計上額	6,483	—	—	7,829	—	—
合 計	14,594,622	59,655,975	24.5%	14,960,533	60,268,114	24.8%



(3) - II 行政コスト計算書の経年比較

(千円)

	23年度	22年度	差額
経常行政コスト	14,594,622	14,960,533	△ 365,911
1. 人にかかるコスト	3,324,241	3,240,803	83,438
(1)人件費	2,794,647	2,598,683	195,964
(2)退職給与引当金繰入	354,127	463,655	△ 109,528
(3)賞与引当金繰入額	175,467	178,465	△ 2,998
2. 物にかかるコスト	3,347,817	3,288,193	59,624
(1)物件費	2,033,998	2,012,148	21,850
(2)維持補修費	101,155	109,781	△ 8,626
(3)減価償却費	1,212,664	1,166,264	46,400
3. 移転支出的なコスト	7,603,060	8,118,680	△ 515,620
(1)社会保障給付	3,687,833	3,402,318	285,515
(2)補助金等	1,493,366	2,240,635	△ 747,269
(3)他会計への支出額	2,403,529	2,457,529	△ 54,000
(4)公共資産整備補助金等	18,332	18,198	134
4. その他のコスト	319,504	312,857	6,647
(1)公債費等	313,021	305,028	7,993
(2)回収不能見込額	6,483	7,829	△ 1,346
経常収益	376,862	374,636	2,226
使用料・手数料等	376,862	374,636	2,226
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,217,760	14,585,897	△ 368,137

平成23年度の経常行政コストは、約3億7千万円減少していることが分かります。

区分別にみると、人件費増等により「人にかかるコスト」で約8,300万円の増、物件費の増加等により「物にかかるコスト」で約6,000万円の増、補助金等の減少により「移転支出的なコスト」として約5億2千万円減少したことなどが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書（普通会計）

前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	44,045,356
行政コスト計算書で算出された、税収等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 14,217,760
資産の増減に関係しない経常的な収入（純経常行政コストの財源）	一般財源	
	地方税	5,487,969
	地方交付税	4,081,034
	その他	938,797
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	3,660,857
	（うち、公共資産整備充当外）	(3,473,065)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	37,824
資産の時価評価に伴う価値の増減等	資産評価替・無償受入	0
	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	44,034,077

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成23年度中の普通会計の純資産の変動は、約1千100万円の減少となっています。これは、純経常行政コスト約142億2千万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約142億1千万円となったことによるものです。この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることになります。

(4) - I -① 行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	14,217,760	14,585,897
一 般 財 源 (B)	10,507,800	10,491,756
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,473,065	3,272,738
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	101.7%	106.0%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	23年度	22年度	差額
期首純資産残高	44,045,356	43,369,918	675,438
純経常行政コスト	△ 14,217,760	△ 14,585,897	368,137
一般財源			
地方税	5,487,969	5,526,687	△ 38,718
地方交付税	4,081,034	3,914,205	166,829
その他	938,797	1,050,864	△ 112,067
補助金等受入	3,660,857	4,769,146	△ 1,108,289
臨時損益	37,824	433	37,391
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	44,034,077	44,045,356	△ 11,279

前年度と比較すると、純資産の減要因となる純経常行政コストは約3億7千万円減少していますが、増要因となる地方税、補助金等受入が減少していることなどから、期末純資産残高は約1,100万円の減となっています。

（５）資金収支計算書（普通会計）

（千円）	
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出：人件費や福祉関連経費など 収入：税収や地方交付税など	期首資金残高 210,518
公共資産形成のための経費及び財源 支出：道路、公園などの整備費用 収入：財源となる補助金など	1. 経常的収支 2,550,800 2. 公共資産整備収支 △ 228,616 3. 投資・財務的収支 △ 2,278,456
公共資産以外の資産形成のための経費 及び財源 支出：出資金、基金積立、借入金返済 など 収入：補助金、基金取崩、借入金など	当期収支 43,728 期末資金残高 254,246

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

（５）-Ⅰ 資金収支計算書からわかること

平成２３年度の普通会計の資金収支は、地方交付税や地方債発行額の増加などから、約４，４００万円の黒字となり、期末資金残高が約２億５千万円となっています。

経常的収支は約２６億円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約２億３千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還がすすんだことなどから、約２３億円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)
資産合計 (A)	64,137,808	64,264,791
歳入合計 (B)	16,153,726	18,895,207
歳入額対資産比率 (A) / (B)	4.0	3.4

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)
地方債残高 (A)	16,084,596	16,185,131
経常的収支額 (B)	2,550,800	3,151,640
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,037,802	2,131,100
基金取崩額 (経常的収支) (D)	15,888	14,038
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	10.7 年	16.1 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

(千円)

	23年度	22年度	差額
1. 経常的収支	2,550,800	3,151,640	△ 600,840
2. 公共資産整備収支	△ 228,616	△ 489,978	261,362
3. 投資・財務的収支	△ 2,278,456	△ 2,626,924	348,468
当期収支	43,728	34,738	8,990
期首資金残高	210,518	175,780	34,738
期末資金残高	254,246	210,518	43,728
(基礎的財政収支)			
収入総額	15,943,208	18,719,427	△ 2,776,219
支出総額	△ 15,899,480	△ 18,684,689	2,785,209
地方債発行額	△ 1,304,802	△ 3,025,300	1,720,498
地方債元利償還額	1,717,083	1,649,128	67,955
基金等増減	361,980	869,191	△ 507,211
基礎的財政収支	817,989	△ 472,243	1,290,232

平成23年度は、経常的収入である地方交付税、国庫補助金等は増加しているものの、地方税収、地方債発行額等が減少しており、経常的支出である社会保障給付が増加していることなどから、経常的収支が昨年度と比べマイナスとなっています。

また、基礎的財政収支は、昨年度と比べ地方債発行額が減少し、それを上回る地方債償還をおこなったことなどから、約8,200万円のプラスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

(余 白)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	24,627,922				14,701,497		
②教育	29,171,063						
③福祉	1,105,175			(2) 長期未払金			
④環境衛生	2,364,089			①物件の購入等	0		
⑤産業振興	326,604			②債務保証又は損失補償	0		
⑥消防	415,219			③その他	0		
⑦総務	1,645,903			長期未払金計	0		
有形固定資産計		59,655,975		(3) 退職手当引当金	3,504,825		
(2) 売却可能資産		12,283		(4) 損失補償等引当金	0		
公共資産合計			59,668,258	固定負債合計		18,206,322	
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	117,995				1,383,099		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		117,995		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当	338,843		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	175,467		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		1,897,409	
②その他特定目的基金	820,086						
③土地開発基金	0			負債合計		20,103,731	
④その他定額運用基金	7,324						
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		827,410		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		331,541			13,445,227		
(5) 回収不能見込額		△ 86,559		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			1,190,387		40,659,126		
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金					△ 10,070,276		
①財政調整基金	2,475,045			4 資産評価差額			
②減債基金	462,885				0		
③歳計現金	254,246						
現金預金計		3,192,176		純資産合計		44,034,077	
(2) 未収金							
①地方税	114,124						
②その他	4,163						
③回収不能見込額	△ 31,300						
未収金計		86,987					
流動資産合計			3,279,163				
資産合計				負債・純資産合計			
			64,137,808				64,137,808

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,866,003 千円
②教育	16,411 千円
③福祉	179,947 千円
④環境衛生	198,346 千円
⑤産業振興	221,122 千円
⑥消防	72 千円
⑦総務	23,271 千円
計	5,505,172 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,563,495 千円
②地方債	415,964 千円
③一般財源等	2,525,713 千円
計	5,505,172 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	629,322 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,491,363千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	27,744,123 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,084,596 千円
債務負担行為支出予定額	353,483 千円
公営事業地方債負担見込額	7,144,384 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	317,992 千円
退職手当負担見込額	3,843,668 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	23,679,667 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,114,636 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5,055,269 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	14,509,762 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,064,456 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は28,935,875千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,191,172千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,794,647	19.1%	163,108	493,120	548,263	319,958
	(2)退職手当引当金繰入等	354,127	2.4%	26,179	83,913	79,390	49,687
	(3)賞与引当金繰入額	175,467	1.3%	10,248	31,023	34,310	20,108
	小 計	3,324,241	22.8%	199,535	608,056	661,963	389,753
2	(1)物件費	2,033,998	13.9%	98,936	638,281	344,809	441,359
	(2)維持補修費	101,155	0.7%	58,834	29,925	5,577	0
	(3)減価償却費	1,212,664	8.3%	348,856	574,184	60,064	122,935
	小 計	3,347,817	22.9%	506,626	1,242,390	410,450	564,294
3	(1)社会保障給付	3,687,833	25.3%		84,856	3,544,831	58,146
	(2)補助金等	1,493,366	10.2%	6,211	43,965	327,833	292,577
	(3)他会計等への支出額	2,403,529	16.5%	334,896	0	1,618,349	448,386
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,332	0.1%	0	0	0	3,898
	小 計	7,603,060	52.1%	341,107	128,821	5,491,013	803,007
4	(1)支払利息	313,021	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	6,483	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	319,504	2.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,594,622		1,047,268	1,979,267	6,563,426	1,757,054
(構 成 比 率)				7.2%	13.6%	45.0%	12.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	292,215		3,729	56,371	71,970	78,869
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,647		0	2,098	72,060	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	376,862		3,729	58,469	144,030	78,869
d/a	2.58%		0.4%	3.0%	2.2%	4.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,217,760		1,043,539	1,920,798	6,419,396	1,678,185

(単位：千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
33,358	22,404	986,860	227,576			0
11,940	1,850	96,179	4,989			0
2,266	1,398	61,904	14,210			0
47,564	25,652	1,144,943	246,775			0
34,105	6,352	463,289	6,867			0
6,819	0	0	0			
26,783	38,528	41,314				
67,707	44,880	504,603	6,867			0
78,205	644,972	98,773	830			0
1,898	0	0				0
14,434	0	0				0
94,537	644,972	98,773	830			0
				313,021		
					6,483	
						0
0	0	0	0	313,021	6,483	0
209,808	715,504	1,748,319	254,472	313,021	6,483	0
1.4%	4.9%	12.0%	1.7%	2.1%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
7	0	22,167	0	0		0	59,102
6,157	0	1,465	0	0		0	2,867
6,164	0	23,632	0	0		0	61,969
2.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
203,644	715,504	1,724,687	254,472	313,021	6,483	0	△ 61,969

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,045,356	13,585,443	40,577,007	△ 10,117,094	0
純経常行政コスト	△ 14,217,760			△ 14,217,760	
一般財源					
地方税	5,487,969			5,487,969	
地方交付税	4,081,034			4,081,034	
その他行政コスト充当財源	938,797			938,797	
補助金等受入	3,660,857	187,792		3,473,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	37,878			37,878	
投資損失	△ 54			△ 54	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			202,561	△ 202,561	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,824	27,824	0
貸付金・出資金等への財源投入			103,146	△ 103,146	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 40,022	△ 49,642	89,664	
減価償却による財源増		△ 287,986	△ 924,678	1,212,664	
地方債償還等に伴う財源振替			778,556	△ 778,556	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,034,077	13,445,227	40,659,126	△ 10,070,276	0

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,339,410
物件費	2,033,998
社会保障給付	3,687,833
補助金等	1,493,366
支払利息	313,021
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,854,903
その他支出	101,155
支出合計	12,823,686
地方税	5,495,595
地方交付税	4,081,034
国県補助金等	3,470,840
使用料・手数料	292,232
分担金・負担金・寄附金	76,895
諸収入	158,367
地方債発行額	1,037,802
基金取崩額	15,888
その他収入	745,833
収入合計	15,374,486
経常的収支額	2,550,800

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	600,525
公共資産整備補助金等支出	18,332
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,929
支出合計	647,786
国県補助金等	138,589
地方債発行額	267,000
基金取崩額	55
その他収入	13,526
収入合計	419,170
公共資産整備収支額	△ 228,616

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	502,972
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	519,697
地方債償還額	1,405,337
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,428,008
国県補助金等	51,428
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,702
その他収入	32,422
収入合計	149,552
投資・財務的収支額	△ 2,278,456

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	43,728
期首歳計現金残高	210,518
期末歳計現金残高	254,246

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,275千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,943,208
地方債発行額	△ 1,304,802
財政調整基金等取崩額	△ 15,648
支出総額	△ 15,899,480
地方債元利償還額	1,717,083
財政調整基金等積立額	377,628
基礎的財政収支	817,989

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要

資産総額・・・892億 837万円（市民一人当たり154万8千円）

負債総額・・・350億2,259万円（市民一人当たり 60万8千円）

行政コスト・・・298億1,443万円（市民一人当たり 51万8千円）

【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産	892億 837万円	負債	350億2,259万円
公共資産 822億8,329万円 (有形固定資産など)		固定負債 306億2,482万円 (地方債など)	
投資等 17億 727万円 (投資及び出資金など)		流動負債 43億9,777万円 (翌年度償還金など)	
流動資産 52億1,781万円 (現金預金など)		純資産	541億8,578万円
(うち、現金 49億1,579万円)			

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

経常行政コスト	298億1,443万円
人にかかるコスト (人件費など)	44億3,010万円
ものにかかるコスト (物件費など)	55億3,870万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	189億5,994万円
その他のコスト (公債費など)	8億8,569万円
経常収益	104億3,657万円
純経常行政コスト	193億7,786万円

【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	44億8,162万円
歳計現金増減	4億3,417万円
経常的収支 (税収、国庫支出金、人件費など)	29億3,825万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△3億4,679万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△20億3,516万円
期末歳計現金残高	49億1,579万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	538億4,502万円
純資産増減増減	3億4,076万円
純経常行政コスト	△193億7,786万円
一般財源、補助金等受入	195億5,477万円
その他	1億6,385万円
期末純資産残高	541億8,578万円

(2) 貸借対照表（連結）

(千円)							
資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	82,283,294	59,668,258	1.38	1. 固定負債	30,624,823	18,206,322	1.68
(1)有形固定資産	82,251,453	59,655,975	1.38	(1)地方債	26,016,013	14,701,497	1.77
(2)無形固定資産	19,558	0	-	(2)関係団体長期借入金等	275,566	0	-
(3)売却可能資産	12,283	12,283	1.00	(3)長期未払金	5,562	0	-
				(4)退職手当引当金	4,327,682	3,504,825	1.23
2. 投資等	1,707,268	1,190,387	1.43	2. 流動資産	4,397,770	1,897,409	2.32
(1)投資及び出資金	117,995	117,995	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,320,712	1,383,099	1.68
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	817,981	0	-
(3)基金等	1,191,488	827,410	1.44	(3)未払金	604,922	0	-
(4)長期延滞債権	742,317	331,541	2.24	(4)翌年度支払予定退職手当	398,464	338,843	1.18
(5)回収不能見込額	△ 344,532	△ 86,559	3.98	(5)賞与引当金	241,983	175,467	1.38
				(6)その他	13,708	0	-
3. 流動資産	5,217,806	3,279,163	1.59	負債合計	35,022,593	20,103,731	1.74
(1)資金	4,915,788	3,192,176	1.54				
(2)未収金	410,097	114,124	3.59	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	14,662	4,163	3.52				
(4)回収不能見込額	(△122,741)	(△31,300)	3.92	純資産合計	54,185,775	44,034,077	1.23
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	89,208,368	64,137,808	1.39	負債及び純資産合計	89,208,368	64,137,808	1.39

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算（連結）した本市の資産は、約 892 億円あり、連結することで約 1.39 倍となっています。

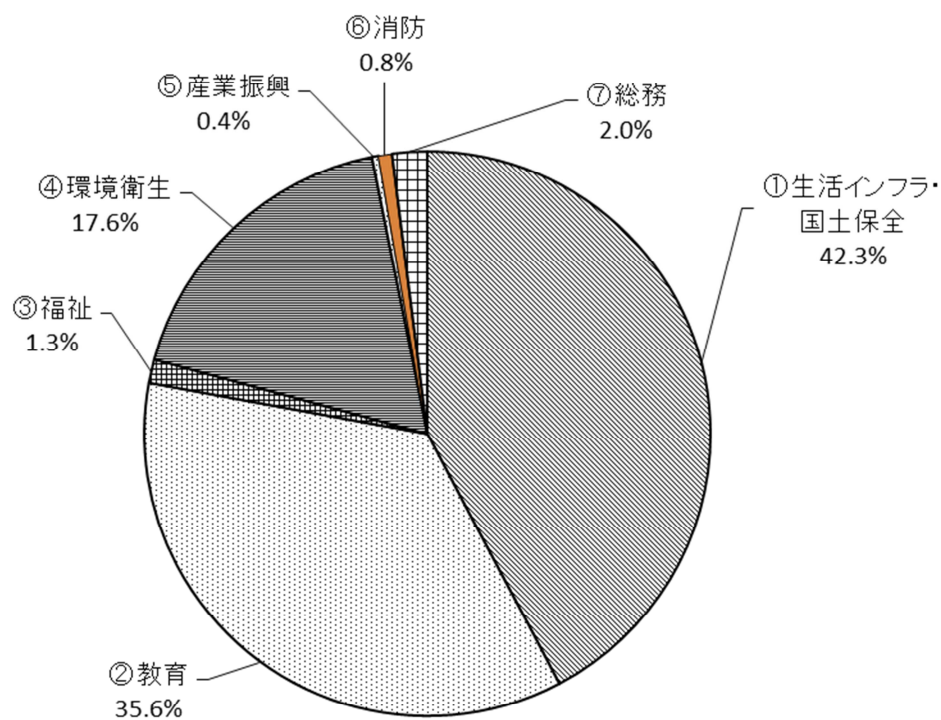
これに対し、負債は普通会計に比べて約 1.74 倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I -① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で資産全体の 7 割強を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	34,767,208	42.3%	24,627,922	41.3%
② 教育	29,282,636	35.6%	29,171,063	48.8%
③ 福祉	1,105,175	1.3%	1,105,175	1.9%
④ 環境衛生	14,501,271	17.6%	2,364,089	4.0%
⑤ 産業振興	326,604	0.4%	326,604	0.5%
⑥ 消防	622,656	0.8%	415,219	0.7%
⑦ 総務	1,645,903	2.0%	1,645,903	2.8%
合 計	82,251,453	100.0%	59,655,975	100.0%



(2) - I -② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の22.6%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	54,185,775	44,034,077	1.23
資産総額 (B)	89,208,368	64,137,808	1.39
地方債残高 (C)	18,603,239	6,662,713	2.79
公共資産合計 (D)	82,283,294	59,668,258	1.38
純資産比率 (A)／(B)	60.7%	68.7%	
将来世代負担比率 (C)／(D)	22.6%	11.2%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I -③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産に土地が少ないため、資産老朽化比率は41.2%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	36,721,084	26,191,172	1.40
有形固定資産合計 (B)	82,251,453	59,655,975	1.38
土地 (C)	29,841,398	28,935,875	1.03
資産老朽化比率 (A)／((B)－(C)＋(A))	41.2%	46.0%	

(3) 行政コスト計算書（連結）

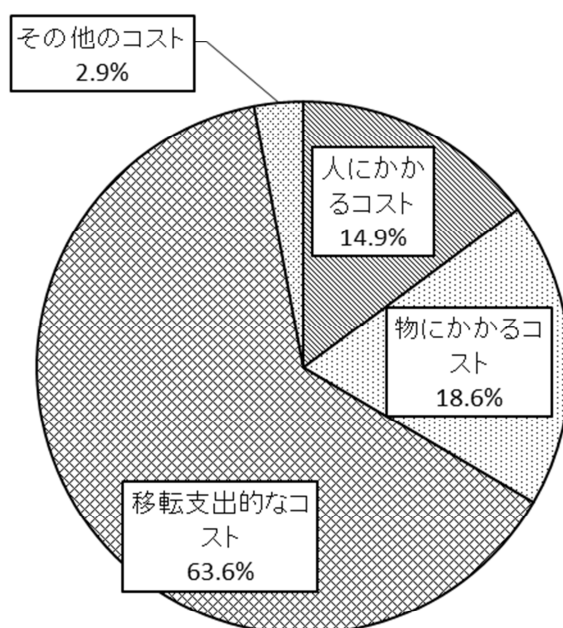
		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	29,814,430	14,594,622	2.04
1. 人にかかるコスト	4,430,099	3,324,241	1.33
(1)人件費	3,755,722	2,794,647	1.34
(2)退職給与引当金繰入	432,394	354,127	1.22
(3)賞与引当金繰入額	241,983	175,467	1.38
2. 物にかかるコスト	5,538,704	3,347,817	1.65
(1)物件費	3,429,136	2,033,998	1.69
(2)維持補修費	199,958	101,155	1.98
(3)減価償却費	1,909,610	1,212,664	1.57
3. 移転支出的なコスト	18,959,941	7,603,060	2.49
(1)社会保障給付	17,041,587	3,687,833	4.62
(2)補助金等	1,144,735	1,493,366	0.77
(3)他会計への支出額	751,787	2,403,529	0.31
(4)公共資産整備補助金等	21,832	18,332	1.19
4. その他のコスト	885,686	319,504	2.77
(1)公債費等	638,492	313,021	2.04
(2)回収不能見込額	84,170	6,483	12.98
(3)その他行政コスト	163,024	0	-
経常収益	10,436,571	376,862	27.69
(1)使用料・手数料	365,133	292,215	1.25
(2)分担金・負担金・寄付金	5,657,797	84,647	66.84
(3)保険料	2,712,636	0	-
(4)事業収益	1,491,451	0	-
(5)その他行政サービス収入	69,104	0	-
(6)他会計補助金等	140,450	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	19,377,859	14,217,760	1.36

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

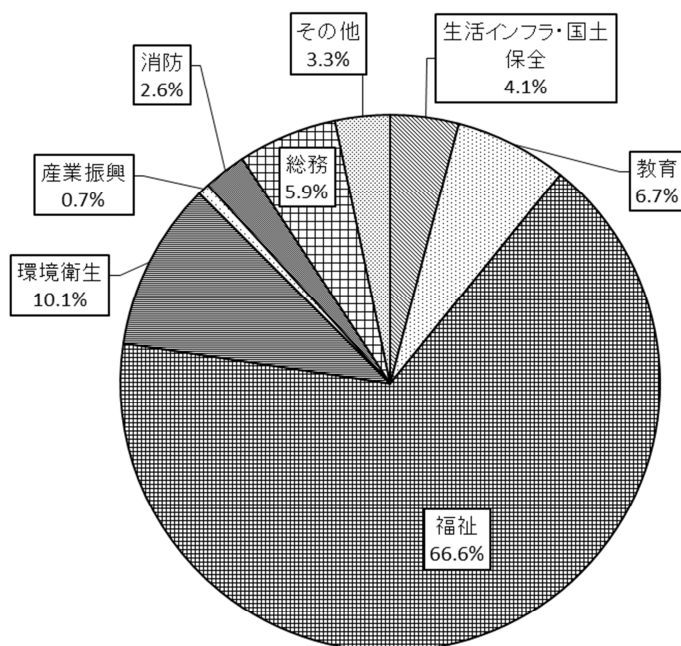
経常行政コストは約298億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約104億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約194億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約64%と大きい割合を占めています。



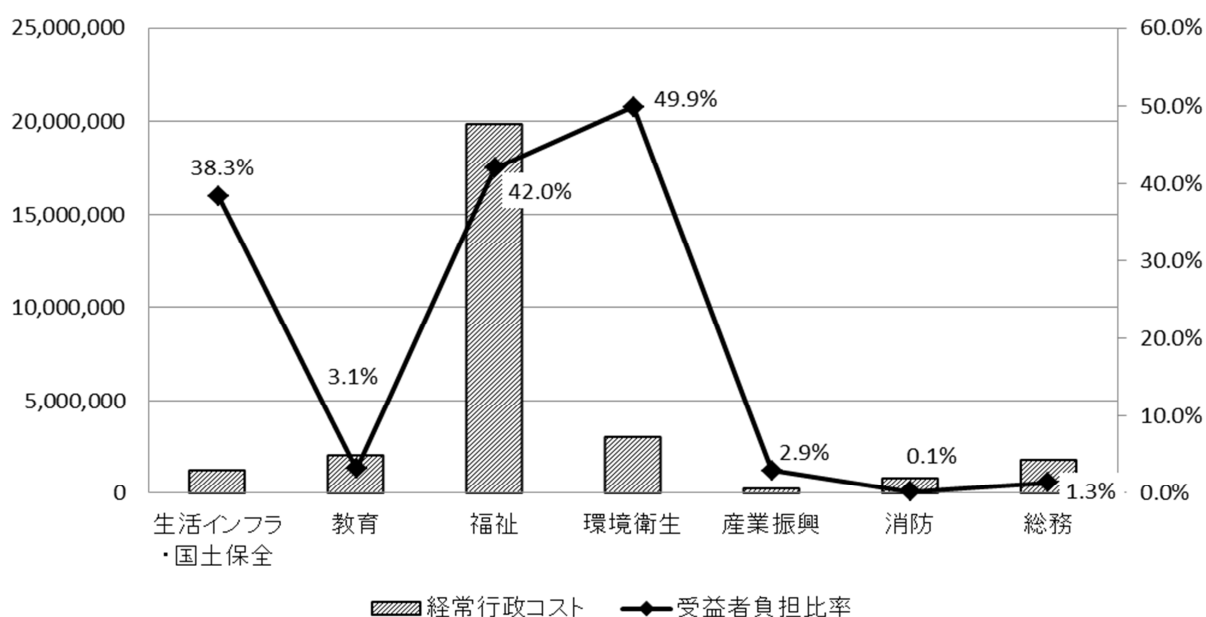
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約67%を占めており、普通会計（約45%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I -① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約35%の受益者負担となっていることが分かります。

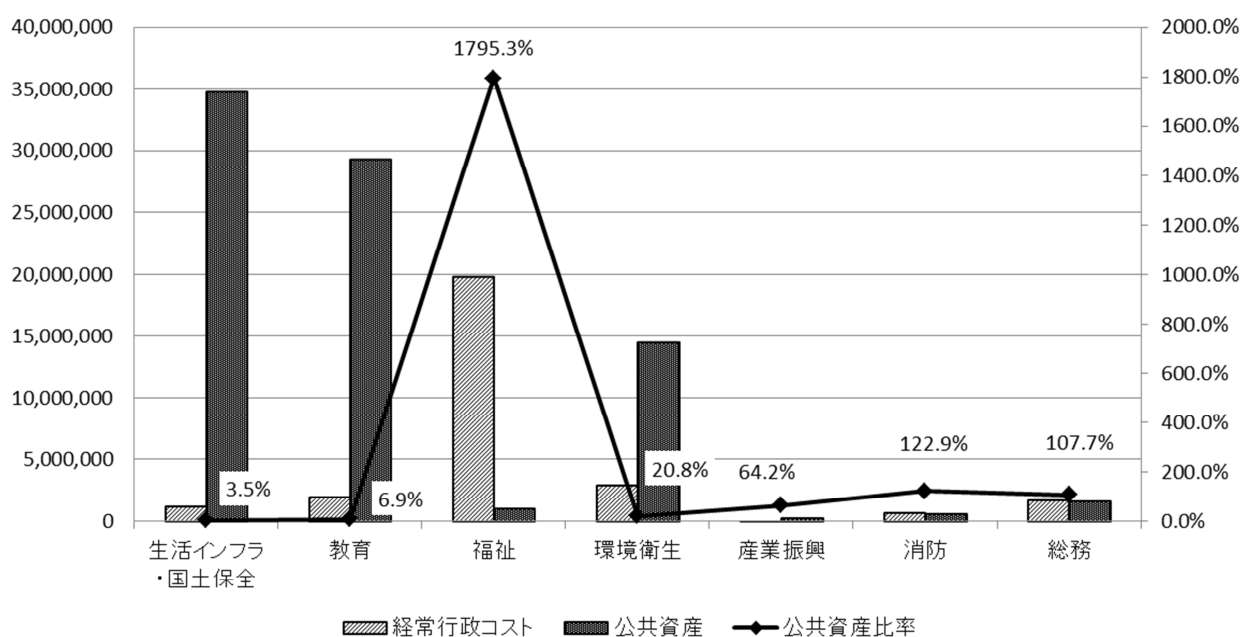
行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	467,779	1,219,964	38.3%	3,729	1,047,268	0.4%
②教育	63,021	2,011,810	3.1%	58,469	1,979,267	3.0%
③福祉	8,337,207	19,841,741	42.0%	144,030	6,563,426	2.2%
④環境衛生	1,503,813	3,015,039	49.9%	78,869	1,757,054	4.5%
⑤産業振興	6,164	209,808	2.9%	6,164	209,808	2.9%
⑥消防	1,120	765,252	0.1%	0	715,504	0.0%
⑦総務	23,632	1,771,983	1.3%	23,632	1,748,319	1.4%
⑧議会	0	256,171	0.0%	0	254,472	0.0%
⑨支払利息	△28,137	638,492	0.0%	0	313,021	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	84,170	—	—	6,483	—
⑪一般財源振替	61,972	—	—	61,969	—	—
合 計	10,436,571	29,814,430	35.0%	376,862	14,594,622	2.6%



(3) - I -② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,219,964	34,767,208	3.5%	1,047,268	24,627,922	4.3%
②教育	2,011,810	29,282,636	6.9%	1,979,267	29,171,063	6.8%
③福祉	19,841,741	1,105,175	1795.3%	6,563,426	1,105,175	593.9%
④環境衛生	3,015,039	14,501,271	20.8%	1,757,054	2,364,089	74.3%
⑤産業振興	209,808	326,604	64.2%	209,808	326,604	64.2%
⑥消防	765,252	622,656	122.9%	715,504	415,219	172.3%
⑦総務	1,771,983	1,645,903	107.7%	1,748,319	1,645,903	106.2%
⑧議会	256,171	—	—	254,472	—	—
⑨支払利息	638,492	—	—	313,021	—	—
⑩回収不能見込計上額	84,170	—	—	6,483	—	—
合 計	29,814,430	82,251,453	36.2%	14,594,622	59,655,975	24.5%



(4) 純資産変動計算書（連結）

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	53,845,019	44,045,356	1.22
純経常行政コスト	△ 19,377,859	△ 14,217,760	1.36
一般財源			-
地方税	5,487,969	5,487,969	1.00
地方交付税	4,081,034	4,081,034	1.00
その他	953,062	938,797	1.02
補助金等受入	9,032,702	3,660,857	2.47
（公共資産整備充当外）	(237,807)	(187,792)	
臨時損益	43,142	37,824	1.14
出資の受入等	102,224	0	-
無償受贈資産受入	19,720	0	-
その他	△ 1,238	0	-
期末純資産残高	54,185,775	44,034,077	1.23

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成23年度中の連結純資産の変動額は、約3億4千万円の増加となっています。これは、連結することで公共資産整備に充当される補助金が約2.5倍と大幅に増加したことが要因です。

(4) - I -① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純経常行政コスト（A）	19,377,859	14,217,760	1.36
一般財源（B）	10,522,065	10,507,800	1.00
補助金等（その他一般財源）（C）	8,794,895	3,473,065	2.53
行政コスト対税収等比率 （A）／（B）＋（C）	100.3%	101.7%	

(5) 資金収支計算書（連結）

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	2,938,253	2,550,800	1.15
(1)支出合計	28,118,511	12,823,686	2.19
(2)収入合計	31,056,764	15,374,486	2.02
2. 公共資産整備収支	△ 346,785	△ 228,616	1.52
(1)支出合計	1,400,699	647,786	2.16
(2)収入合計	1,053,914	419,170	2.51
3. 投資・財務的収支	△ 2,035,164	△ 2,278,456	0.89
(1)支出合計	2,488,121	2,428,008	1.02
(2)収入合計	452,957	149,552	3.03
翌年度繰上充用金増減額	△ 122,139	0	-
当期収支	434,165	43,728	9.93
期首資金残高	4,481,624	210,518	21.29
期末資金残高	4,915,788	254,246	19.33

(5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成23年度の連結資金収支は約4億3千万円の黒字、期末資金残高が約49億2千万円となっています。

経常的収支は、連結により黒字が増え、約29億円4千万円の黒字となっています。

公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増えるため、約3億5千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は約20億円の赤字となっていますが、連結により収支が若干改善しています。これは企業会計等において公債費の適正化や地方債の償還がすすんでいるためと考えられます。

(5) - I -① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連／単
資産合計 (A)	89,208,368	64,137,808	1.39
歳入合計 (B)	37,045,259	16,153,726	2.29
歳入額対資産比率 (A)／(B)	2.4	4.0	

(5) - I -② 地方債の償還可能年数

連結による地方債残高の増加割合よりも、経常的収支の増加割合が少ないため、普通会計に比べて償還可能年数が増加しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連／単
地方債残高 (A)	28,612,291	16,084,596	1.78
経常的収支額 (B)	2,938,253	2,550,800	1.15
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,037,802	1,037,802	—
基金取崩額 (経常的収支) (D)	66,399	15,888	4.18
地方債の償還可能年数 (A)／((B)－(C)－(D))	15.6 年	10.7 年	

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	34,767,208	①普通会計地方債	14,701,497
②教育	29,282,636	②公営事業地方債	11,314,516
③福祉	1,105,175	地方公共団体計	26,016,013
④環境衛生	14,501,271	(2) 関係団体	
⑤産業振興	326,604	①一部事務組合・広域連合地方債	275,566
⑥消防	622,656	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,645,903	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	275,566
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,562
有形固定資産計	82,251,453	(4) 引当金	4,327,682
(2) 無形固定資産	19,558	(うち退職手当等引当金)	4,327,682
(3) 売却可能資産	12,283	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	82,283,294	(5) その他	0
		固定負債合計	30,624,823
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	117,995	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,279,346
(3) 基金等	1,191,488	②関係団体	41,366
(4) 長期延滞債権	742,317	翌年度償還予定額計	2,320,712
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	817,981
(6) 回収不能見込額	△ 344,532	(3) 未払金	604,922
投資等合計	1,707,268	(4) 翌年度支払予定退職手当	398,464
3 流動資産		(5) 賞与引当金	241,983
(1) 資金	4,915,788	(6) その他	13,708
(2) 未収金	410,097	流動負債合計	4,397,770
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	14,662	負 債 合 計	35,022,593
(5) 回収不能見込額	△ 122,741		
流動資産合計	5,217,806	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	54,185,775
資 産 合 計	89,208,368	負 債 及 び 純 資 産 合 計	89,208,368

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	3,755,722	12.6%	231,888	504,187	758,698	473,554
	(2)退職手当等引当金繰入等	432,394	1.5%	26,179	84,999	79,390	53,964
	(3)賞与引当金繰入額	241,983	0.8%	14,818	31,749	47,962	32,116
	小 計	4,430,099	14.9%	272,885	620,935	886,050	559,634
2	(1)物件費	3,429,136	11.5%	136,533	652,226	581,874	1,518,592
	(2)維持補修費	199,958	0.7%	84,818	31,408	5,577	70,818
	(3)減価償却費	1,909,610	6.4%	638,453	578,206	60,064	496,711
	小 計	5,538,704	18.6%	859,804	1,261,840	647,515	2,086,121
3	(1)社会保障給付	17,041,587	57.2%		84,856	16,898,585	58,146
	(2)補助金等	1,144,735	3.8%	118,367	44,179	739,885	29,441
	(3)他会計等への支出額	751,787	2.5%	0	0	507,215	242,674
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,832	0.1%	2,487	0	0	4,911
	小 計	18,959,941	63.6%	120,854	129,035	18,145,685	335,172
4	(1)支払利息	638,492	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	84,170	0.3%				
	(3)その他行政コスト	163,024	0.5%	△ 33,579	0	162,491	34,112
	小 計	885,686	2.9%	△ 33,579	0	162,491	34,112
経 常 行 政 コ ス ト a		29,814,430		1,219,964	2,011,810	19,841,741	3,015,039
(構 成 比 率)				4.1%	6.7%	66.6%	10.1%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	365,133		3,729	60,923	71,970	146,115
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,657,797		117,502	2,098	5,501,193	26,512
3 保 險 料	2,712,636				2,712,636	
4 事 業 収 益	1,491,451		311,769	0	27,242	1,152,440
5 その他特定行政サービス収入	69,104		6,642	0	24,166	38,296
6 他 会 計 補 助 金 等	140,450		28,137	0	0	140,450
経 常 収 益 b	10,436,571		467,779	63,021	8,337,207	1,503,813
b/a	35.0%		38.3%	3.1%	42.0%	49.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,377,859		752,185	1,948,789	11,504,534	1,511,226

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
33,358	520,845	1,004,124	229,068			0
11,940	72,970	97,963	4,989			0
2,266	35,691	63,072	14,309			0
47,564	629,506	1,165,159	248,366			0
34,105	33,090	465,741	6,975			0
6,819	518	0	0			
26,783	68,079	41,314	0			
67,707	101,687	507,055	6,975	0		0
78,205	34,059	99,769	830			0
1,898	0	0	0			0
14,434	0	0	0			0
94,537	34,059	99,769	830			0
				638,492		
					84,170	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	638,492	84,170	0
209,808	765,252	1,771,983	256,171	638,492	84,170	0
0.7%	2.6%	5.9%	0.9%	2.1%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
7	1,120	22,167	0	0		0	59,102
6,157	0	1,465	0	0		0	2,870
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	△ 28,137		0	0
6,164	1,120	23,632	0	△ 28,137		0	61,972
2.9%	0.1%	1.3%	0.0%	-4.4%		0.0%	
203,644	764,132	1,748,351	256,171	666,629	84,170	0	△ 61,972

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日〕
〔 至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	53,845,019	17,810,457	45,461,073	△ 12,693,116	3,266,605
純経常行政コスト	△ 19,377,859			△ 19,377,859	
一般財源					
地方税	5,487,969			5,487,969	
地方交付税	4,081,034			4,081,034	
その他行政コスト充当財源	953,062			953,062	
補助金等受入	9,032,702	237,807		8,794,895	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	43,196			43,196	
投資損失	△ 54			△ 54	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			392,370	△ 392,370	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,945	33,945	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 208,237	208,237	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 40,022	△ 154,746	194,768	0
減価償却による財源増		△ 428,885	△ 1,480,725	1,909,610	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,503,711	△ 1,503,711	
出資の受入・新規設立	102,224			102,224	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	19,720				19,720
その他	△ 1,238	22	65	△ 1,325	
期末純資産残高	54,185,775	17,579,379	45,479,566	△ 12,159,495	3,286,325

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,419,766
物件費	3,499,673
社会保障給付	17,041,587
補助金等	2,163,760
支払利息	638,492
その他支出	355,233
支出合計	28,118,511
地方税	5,495,595
地方交付税	4,081,034
国県補助金等	8,792,670
使用料・手数料	365,150
分担金・負担金・寄附金	6,038,895
保険料	2,651,903
事業収入	1,540,661
諸収入	234,928
地方債発行額	1,037,802
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,399
その他収入	751,727
収入合計	31,056,764
経常的収支額	2,938,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,288,948
公共資産整備補助金等支出	21,832
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	89,919
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,400,699
国県補助金等	188,604
地方債発行額	807,097
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,214
その他収入	20,999
収入合計	1,053,914
公共資産整備収支額	△ 346,785

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	174,967
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	2,313,152
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,488,121
国県補助金等	51,428
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	179,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	77,142
収益事業純収入	0
その他収入	144,987
収入合計	452,957
投資・財務的収支額	△ 2,035,164

翌年度繰上充用金増減額	△ 122,139
当年度資金増減額	434,165
期首資金残高	4,481,624
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末資金残高	4,915,788